

「横浜市民防災センター地震・火災に関する防災啓発動画の企画制作等業務委託」特定結果

横浜市民防災センター地震・火災に関する防災啓発動画の企画制作等業務委託について公募型プロポーザル方式で事業者選定を実施した結果、次のとおり事業者を特定しました。

1 業務名

横浜市民防災センター地震・火災に関する防災啓発動画の企画制作等業務委託

2 業務内容

市内唯一の体験型防災学習施設である横浜市民防災センターで実施している地震・火災体験ツアー内での、災害シアターで上映する12～13分程度の動画の企画・制作を業務委託するものです。

3 特定事業者

株式会社 NHK エンタープライズ

4 評価結果（評価委員5名による評価）

	提 案 者	評価点数 (500点満点)	順位
1	株式会社中録新社	331	4
2	株式会社ピーデック	286	－
3	クリフォード株式会社	307	5
4	株式会社岩崎サービス	253	－
5	株式会社ディー・エル・イー	348	3
6	株式会社 NHK エンタープライズ	360	1
7	一般社団法人減災ラボ	307	5
8	合同会社夢何生	293	8
9	株式会社毎日映画社	306	7
10	株式会社ジェイコム湘南神奈川	356	2

5 評価委員会開催経過・評価基準等

令和7年4月30日に公告をしたところ、令和7年5月15日の参加意向申出書提出期限までに12者の申し出がありました。令和7年6月10日の提案書提出期限までに、10者より提案書の提出がありました。令和7年6月16日のプロポーザル評価委員会においてヒアリングを行い、令和7年6月25日の消防局第三入札参加資格審査・業者選定委員会において、プロポーザル評価委員会における基準を満たしている事業者を契約締結の候補者として特定しました。

※評価基準については別紙のとおりです。

提案書評価基準

1 評価基準について

表1の評価項目及び重み付けのもと、評価を行います。

各評価項目の評価の視点は表2及び表3のとおりとします。

表1 基本的評価事項

評価項目		配点	評価	加重倍率	評価点
業務実績	1 業務実績	5	A・B・C	(×3)	
業務実施体制	2 効率的な実施体制	5	A・B・C	—	
	3 実施計画	5	A・B・C	(×2)	
実施内容	4 業務内容の理解度	5	A・B・C	(×2)	
	5 提案内容の妥当性・実現性	5	A・B・C	(×3)	
	6 提案内容の独自性	5	A・B・C	(×3)	
	7 実施手法	5	A・B・C	(×3)	
	8 利用者に対する配慮	5	A・B・C	—	
その他	9 取組意欲	5	A・B・C	—	
	10 企業としての取組※	5	A・B・C	—	
合計点 (100 点満点)					

※ C評価は設けず、加点のみの項目

2 評価方法

- (1) 各評価項目について、A、B、Cの3段階評価を行うことを標準とする。
- (2) 評価は各項目5点満点とし、A＝5点、B＝3点、C＝0点とする。
- (3) C評価のあるものは原則として選定しない。

表2 評価の視点

評価項目		評価の着目点	評価		
			A	B	C
業務実績	1 業務実績	類似業務を実施しており、ノウハウを活かした実施が可能か	業務実施は十分に可能である	AC に該当しない	業務実績がない
実施体制	2 効率的な実施体制	効率的な実施体制を構築し、実現性はあるか	効率的で実現性がある	AC に該当しない	非効率的で実現性がない
	3 実施計画	実施概要を理解し、適切な計画が立てられているか	実施概要を十分理解し、適切な計画が立てられている	AC に該当しない	実施概要を理解しておらず計画も適切でない
実施内容	4 業務内容の理解度	本市が示す業務内容を理解し、提案書を作成しているか	内容を理解し、強みを活かした提案書を作成している	AC に該当しない	方針が理解できておらず、提案書に反映されていない
	5 提案内容の妥当性・実現性	提案内容は妥当で実現性はあるか	提案内容は妥当で、実現性がある	AC に該当しない	内容は妥当性がなく、実現性に乏しい
	6 提案内容の独自性	来館者の増加につながる独自性のある提案になっているか	強みを活かした独自性のある提案になっている	AC に該当しない	提案に独自性がない
	7 実施手法	視聴者が防災対策を自主的に取る工夫がされているか	十分に工夫されている	AC に該当しない	工夫されていない
	8 利用者に対する配慮	複数言語、字幕対応等の工夫がされているか	十分に工夫されている	AC に該当しない	工夫されていない
その他	9 取組意欲	業務に意欲があるか	意欲が十分にある	AC に該当しない	意欲がない
	10 企業としての取組※	表3の各評価項目に該当しているか	3項目以上に適合している	1項目又は2項目に適合している	—

表3 評価の視点（企業としての取組）

評価取組	評価項目
ワーク・ライフ・バランスに関する取組	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員101人未満の場合のみ加算）
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員101人未満の場合のみ加算）
	次世代育成支援対策推進法による認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）の取得
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼしマーク）の取得
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユース エール）の取得
	よこはまグッドバランス賞の認定の取得
障害者雇用に関する取組	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成
健康経営に関する取組	健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中 小規模法人）の取得、または横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証